

予算決算常任委員会における

官民連携共創事業

2億 3000 万円

- Q** 奈良井宿小規模複合施設整備費にかかる全体経費負担の内訳はどうか。また経営の責任主体は誰か。
- A** 市（森林公社）が3.1億円、竹中工務店が1.8億円、民間ファンドから2.4億円の計7.3億円が総額となる。なお責任の主体はソルトターミナル㈱である。

林業被害対策事業

4522万1614円

- Q** 松くい虫の被害状況と緩衝帯整備事業の効果は。
- A** 被害は檜川地区以外の全地区で確認。令和2年度で164箇所、今年度は7月末ですでに172箇所と拡大の一途をたどる。引き続き被害木の早期発見・駆除を行っていく。緩衝帯整備事業は、隣接市から進入路を特定して事業を進めており、面的被害拡大の抑制効果は十分にあると考える。

保育所運営費

8億 3740万 8841円

- Q** 現在の待機児童の状況はどうか。きょうだい別々の園に入園するケースはどのくらいあるのか。
- A** 現在待機児童はいない。きょうだい別々の園に入園するケースは25組50人あった。入園申込みの際に意向を確認し、希望に沿えるよう対応しているが、やむを得ず別園となるケースが生じている。

新型コロナウイルス感染症対策 中小企業等支援事業

6億 4551万 456円

- Q** 新型コロナの影響による市内事業所、飲食店等の倒産・廃業・閉店件数は把握しているか。
- A** チロルの森など公になっているものについては把握しているが、小規模の飲食店で直接コロナによる閉店等の実際数は把握していない。なお製造業におけるコロナに伴う廃業については今のところ聞いていない。

特別定額給付金給付事業

67億 2645万 4309円

- Q** コロナ対策の特別定額給付金（一律10万円）を受けなかった人はどれくらいいたのか。
- A** 受給者数66,794人で受けなかった方は161人。うち支給辞退者が26人。令和2年7月末には再度申請書を郵送し申請勧奨し申請率の向上に努めた。



予算決算常任委員会の様子（議員側）

令和2年度 特別会計を審査しました。

国民健康保険事業

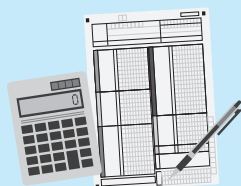
歳入 64億8713万円
歳出 64億1234万円
差引 7479万円

奨学金貸与事業

歳入 2564万円
歳出 2332万円
差引 232万円

介護保険事業

歳入 55億2420万円
歳出 54億1462万円
差引 1億958万円



国民健康保険檜川診療所事業

歳入 1166万円
歳出 1166万円
差引 0万円

後期高齢者医療事業

歳入 8億2938万円
歳出 8億 664万円
差引 2274万円